



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 8/19(月)～8/25(日)

今週の振り返り ————— 8/12(月)～8/15(木)

来週の注目点 ————— 8/19(月)～8/25(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



ジャクソンホールでのパウエルFRB議長発言

	 米国	 日本	 欧州
月 8/19	民主党全国大会 (-22日)	6月機械受注	
火 8/20	アトランタ連銀総裁講演	7月首都圏マンション販売	欧：6月経常収支 独：7月生産者物価指数
水 8/21	7月FOMC議事録	7月貿易統計 7月訪日外客数	
木 8/22	8月PMI 7月中古住宅販売件数 ジャクソンホール年次シムposium (-24日)	8月PMI	欧：8月PMI 欧：4-6月期妥結賃金 欧：7月ECB理事会議事要旨 独：8月PMI 英：8月PMI
金 8/23	7月新築住宅販売件数	7月消費者物価指数 国会閉会中審査（鈴木財務相、植田日銀総裁が出席）	欧：7月ECB消費者期待調査
土 8/24			
日 8/25			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	8/19	比：7月国際収支 馬：7月貿易統計 泰：4-6月期GDP	
火	8/20	NZ：7月貿易統計 豪：RBA理事会の議事要旨 (8月6日開催分) 加：7月消費者物価指数	中：LPR公表 土：金融政策決定会合 墨：6月小売売上高
水	8/21	豪：8月PMI 豪：7月ウエストパック景気 先行指数	尼：金融政策決定会合 泰：金融政策決定委員会 南ア：7月消費者物価指数 露：7月生産者物価指数
木	8/22	尼：4-6月期国際収支 馬：7月消費者物価指数 韓：金融政策決定会合	墨：6月経済活動指数 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (8月8日開催分)
金	8/23	NZ：4-6月期小売売上高 加：6月小売売上高	土：7月外国人観光客数 墨：4-6月期経常収支
土	8/24		
日	8/25	越：*8月消費者物価指数 越：*8月鉱工業生産 越：*8月小売売上高 越：*8月貿易統計	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

市場での景気不安が一段と後退

経済・金利

- 金利は指標毎に上下した中、週を通してみれば短期が上昇した一方で長期が低下とまちまちな動き。FF金利先物での利下げ織り込み幅は9月が0.32%pt強、年内累計で0.94%pt弱と、どちらも前週末から後退。
- **7月小売売上高**はいずれの項目も上振れる強い結果。最重要のGDP算出ベースは前月比+0.3%と、6月の同+0.9%という力強い伸びにもかかわらず反動は見られず。個人消費の上振れにつながる一方、同日発表の鉱工業生産と企業在庫は下振れ。アトランタ連銀が算出する7-9月期の実質GDP推計値は前期比年率+2.4%と、同+2.9%から下方修正となった。
- **7月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.2%と市場予想通り。3カ月連続でインフレ目標相当の低い伸びとなり、一定のインフレ抑制が確認される。ただし、子細に見ると、住居費は反発。募集家賃動向が示唆するような鈍化が進まず、インフレ抑制が進展したとは必ずしも言い難い。

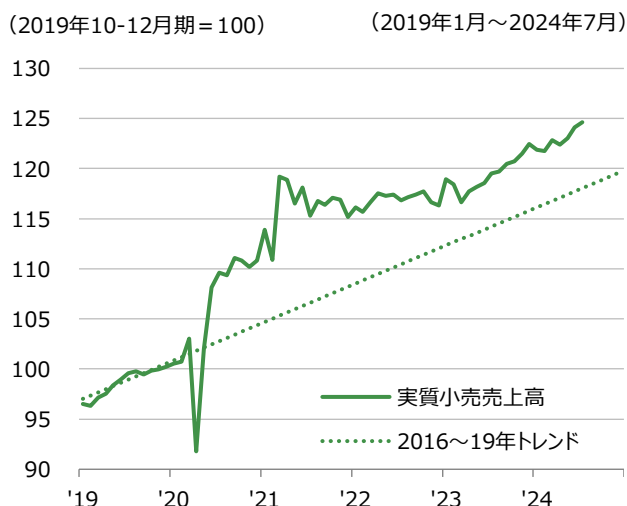
株式

- 8月15日（木）までのS&P500の週間騰落率は+3.7%。一連の重要経済指標の結果が日々好感され、**15日まで6連騰**となった。
- S&P500は13日に+1.7%。7月PPIの予想以上の鈍化を受け、利下げ期待が改めて拡大。半導体関連株をけん引役に大幅高となった。個別ではCEO交代を発表したスターバックスが急騰。14日も7月CPIがほぼ予想通りながらインフレ沈静化を示したと受け止められ、+0.4%と続伸。15日は+1.6%。7月小売売上が予想を上回ったことを好感。ウォルマートの好決算も重なり、**個人消費の底堅さ**を裏付ける形となった。

REIT

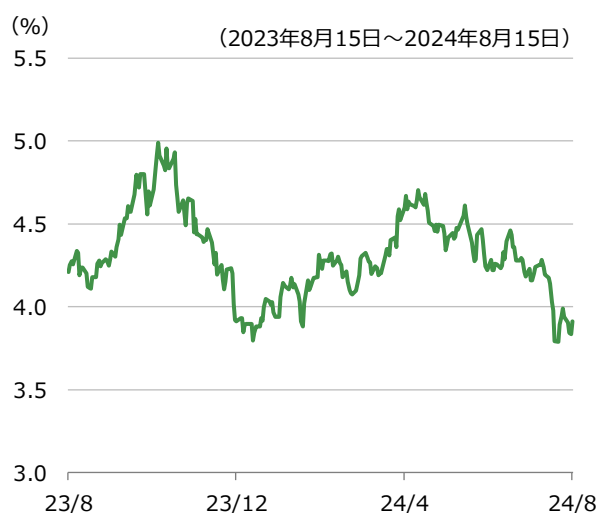
- NAREIT指数（配当込み）は前週末から15日まで+0.5%。小売売上高や小売企業決算から個人消費の底堅さが意識され、景気敏感なセクターであるオフィス、産業施設、ホテル/リゾートなどを中心に上昇した。

米国：実質小売売上高



※自動車・部品、ガソリン、外食、建築資材を除くベースをコアCPIで実質化
(出所) 国勢調査局、労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



パウエル議長はジャクソンホールで何を語るか

経済・金利

- 注目は22日（木）から開催のジャクソンホール年次シンポジウム（以下、ジャクソンホール）のほか、21日（水）7月FOMC議事録、22日の8月PMIなど。
- ジャクソンホールではパウエルFRB議長の基調講演がある。7月FOMCでは議長会見でこそ9月利下げに意欲を示していたものの、声明文では明確な示唆はなかった。7月雇用統計の下振れを受けて、市場参加者の間では9月利下げ開始が既定路線との認識だが、FRB議長自身から明確な示唆があるか。ただし、ジャクソンホール後も雇用統計などが発表されることから、利下げ幅にまでは触れないだろう。
- 7月FOMC議事録は材料になり難いか。FOMC後に公表された雇用統計によって市場の金融政策観が決まってしまう、FOMC時点での議論を確認しても仕方ない状況。ただし、議論内容を編集する形で、9月利下げへの可能性の高まりなどを示唆するようであれば一定の意味はあるとも言えるか。

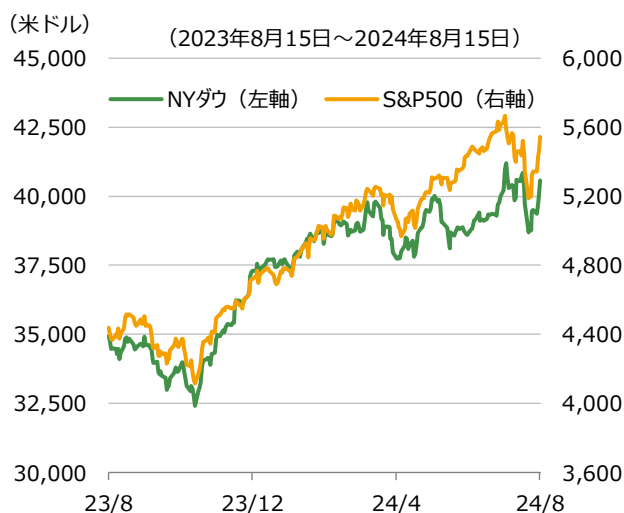
株式

- 重要企業の四半期決算はエヌビディア（28日）を除き一巡。22日（木）～24日（土）開催のジャクソンホール年次シンポジウムに関心が集中しよう。
- 8月5日時点で史上最高値（7月16日）から▲8.5%調整したS&P500だが、その後、景気後退懸念の縮小と利下げへの期待感の高まりにより悲観心理が後退。15日時点で下落幅の3/4を回復した。金利低下等を好感した**半導体関連株の買戻しが株高の原動力**だった。ジャクソンホールにてパウエルFRB議長から、利下げを示唆する発言があった場合、株式市場は一段高となろう。

REIT

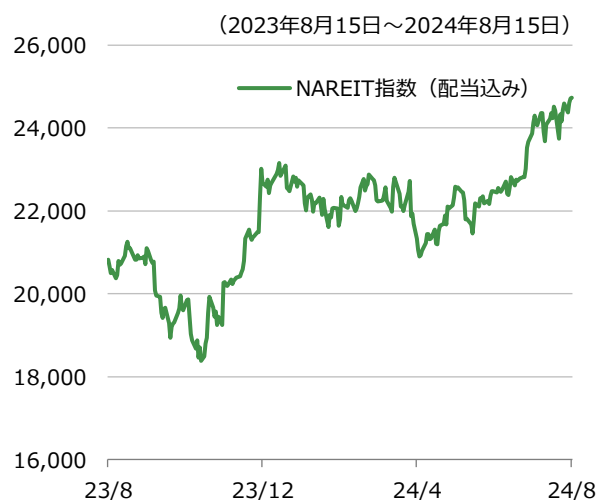
- 小売企業の決算ではモールのテナントとして存在感のある百貨店メーシーズに注目。
- 機関投資家はREITの保有を過去平均対比で縮小している様子だが、8月は前月比で拡大に転じており、需給好転が見込まれる。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の
振返り

過度な悲観が後退し円安株高傾向継続

経済・金利

- 金利は短期が上昇、長期は低下。7日に内田日銀副総裁は市場が不安定な状況での利上げを否定し、市場は落ち着きを取り戻しつつある。足元の小幅な円安進行などが追加利上げ観測を後押ししたとみる。長期金利は米金利の低下に追随。
- **4-6月期の実質GDP成長率**は前期比年率で+3.1%とプラス成長、実質個人消費は前期比+1.0%と5四半期ぶりにマイナス成長を脱した。ただし、能登半島地震やダイハツの生産停止などの影響で大幅減となった1-3月期の反動に因るところが大きい。

REIT

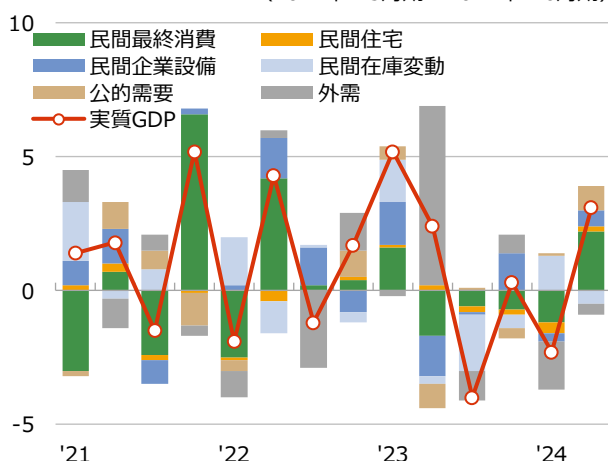
- 東証REIT指数（配当なし）は休日明けから1,700を回復して始まり、前週末から15日までの騰落率は+3.1%。MSCI指数の定期見直しで除外銘柄が少なかったことや、J-REITの7月の投資主体別売買動向から海外投資家が買い越しに転じていたことは、需給面でポジティブに評価できる。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX+7.0%、日経平均株価+7.6%（16日前場まで）。米国の**7月PPI・CPI**でインフレ沈静化傾向が確認され、7月小売売上高や新規失業保険申請件数で堅調な米国景気の継続が示唆されたことなどから**過度な悲観が後退し円安が進行**、前週初の暴落からの反発傾向が継続し大幅上昇となった。国内では、14日に岸田首相が9月の**自民党総裁選挙への不出馬を表明**したことや4-6月期GDP成長率が市場予想を上回ったことも好感されたか。
- 業種別では、証券、保険、銀行など**金融関連**や非鉄、海運、自動車、機械など**外需関連**が大幅に上昇した。一方、陸運、食品、小売など内需業種は小幅な上昇にとどまる。個別では、急落していたSUBARU、三菱重工業など外需関連株、野村H、りそなH、SOMPOHなど金融株や、ルネサスエレ、アドバンテストなど**半導体関連株**が大幅に上昇した。一方、円高メリットを享受するニトリH、イオンなどが小幅安となった。

日本：実質GDPと需要項目別寄与度

(前期比年率、%ポイント) (2021年1-3月期～2024年4-6月期)



(出所) 内閣府

日本：10年国債利回り

(%) (2023年8月15日～2024年8月15日)



(出所) ブルームバーグ



政治、金融政策、為替動向

経済・金利

- 23日（金）に**7月全国CPI**が公表される。政府による電気・ガス代の補助金終了が物価の押し上げ要因となる。一方で、先行指標とされる7月東京都区部CPIでは賃上げや円安によるコスト増を価格に転嫁する動きに停滞感がみられており、全国CPIでも基調的な物価上昇率が鈍化傾向にあることが確認されるとみる。
- 7月金融政策決定会合後の株式市場等の混乱を受けて、23日に国会閉会中審査が開催される。植田日銀総裁も出席予定で、今後の金融政策に関する示唆があるかに注目。

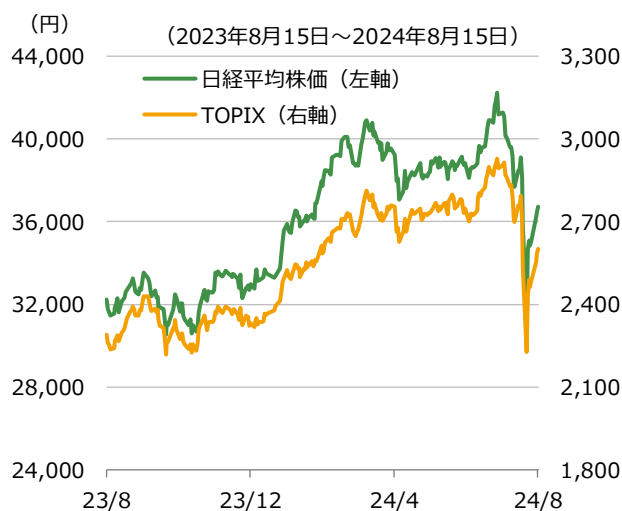
REIT

- オフィス銘柄の決算では足元の稼働率と賃料動向に加え、2025年に見込まれているオフィス物件大量供給の影響について確認したい。
- ホテル銘柄の決算では、客室当たり売上げの成長見通しのほか、巨大地震注意を受けた旅行手控えに関するコメントにも注目。

株式

- 日銀総裁のタカ派急転換や過度な米国景気悲観論の台頭などを受けた円の急速な買い戻しが、前週初の歴史的な株価暴落を誘発した。しかし、**円売りポジションの解消は急速に進んだ**とみられ、内田日銀副総裁のハト派発言や良好な米景気指標の発表で行き過ぎた悲観論が後退し反発傾向となった。4-6月期GDP成長率の高い伸びや賃上げによる内需回復が海外投資家に好感される可能性もあり、戻り相場が継続しそうだ。
- 岸田首相の自民党総裁選挙への不出馬表明で政治情勢に注目。依然次期総裁争いは混沌とした状態だが、新鮮味のある候補者への期待で早期の**解散総選挙**の実施観測が高まれば、市場はポジティブに受け止めよう。23日（金）の**国会閉会中審査**に鈴木財務相と植田日銀総裁が出席するが、この期に及んで事を荒立てる可能性は小さいか。22日（木）発表の先進国の**8月PMI**で足元の景気動向を確認。ジャクソンホールなど金融政策の動向と為替への影響にも注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏のPMI、妥結賃金

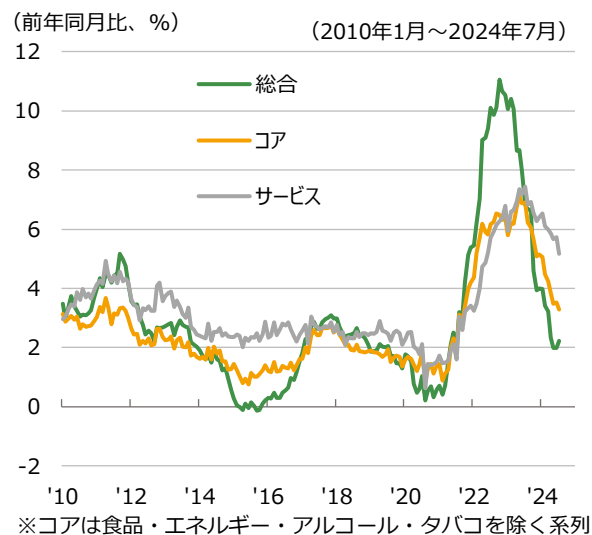
今週の振り返り

- **英国の7月消費者物価指数**は総合が前年同月比（以下同じ）+2.2%、コアが+3.3%と、いずれも市場予想を0.1%pt下回った。総合は6月の+2.0%から加速したが、エネルギー価格のマイナス幅の縮小が主因であり、BOEによる7-9月期の見通しである前年同期比+2.3%とも整合的。エネルギー等を除くコアは6月の+3.5%から鈍化した。特筆すべきはサービス価格が+5.2%と、6月の+5.7%から大幅に鈍化したこと。それに先立って、週平均賃金は4月の+5.9%から5、6月はそれぞれ+5.6%、+5.2%へ有意に鈍化しており、これが若干のタイムラグを伴ってサービス価格に反映されつつあると解釈し得る。失業率は直近の6月が4.2%と、5月の4.4%から低下したが、単月の振れの可能性も否めず。総じて、労働需給が緩和傾向にあるなか、賃金、サービス価格が落ち着きつつあるとすれば、インフレ率が中期的に2%で安定する確度が高まろう。僅差での決定であったが、BOEの8月の利下げ開始は時宜を得ていた。

来週の注目点

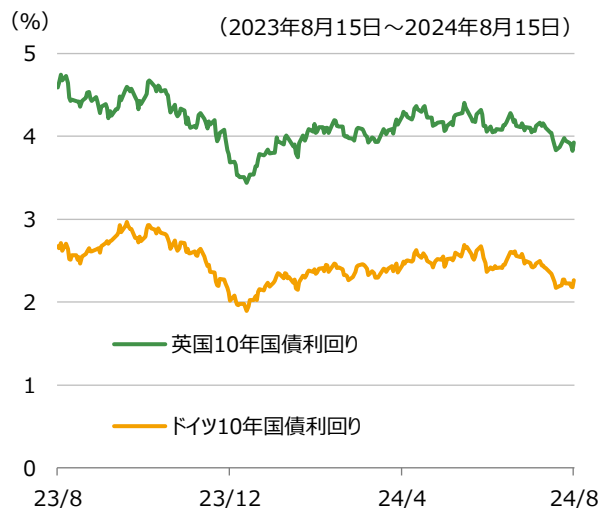
- **ユーロ圏の8月PMI**に注目。ユーロ圏は製造業が低迷したままで、7月PMIは総合でも50.2へ低下した。仮に総合で50を下回るようであれば、景気悲観論が強まろう。景気下振れへの最近の市場の懸念は専ら米国についてであって、ユーロ圏については相対的に小さい。それだけに、ユーロ圏で景気悲観論が強まれば、市場の反応も大きいと考えられる。
- **ユーロ圏の4-6月期妥結賃金**に注目。極端な上振れでない限り、ECBの9月の利下げの制約となる可能性は低い。逆に伸びが鈍化していれば、9月に続いて10月も利下げとの見方が俄かに高まろう。
- **7月ECB消費者期待調査**のインフレ期待に注目。市場が織り込む長期のインフレ期待は2%に急接近している。

英国：消費者物価指数



(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米国と欧州のPMI

今週の振り返り

- 今週初、イランが大規模攻撃を準備しているとイスラエルが米国に伝えたと報じられ、中東情勢悪化による供給減少懸念から**原油価格**が上昇し円安に。米ドル円は146円台後半から148.22円まで上昇。だが、NY連銀7月調査で米消費者の**3年先期待インフレ率**が6月の2.9%から2.3%へ低下し、2013年の調査開始以来の最低となると、米金利低下とともに米ドル円は反落。その後、リスクオンの円安により米ドル円は反発したが、**7月米PPI**が市場予想を下回ると、米金利低下・米ドル安により再び下落。岸田首相が自民党総裁選に不出馬との報道を受け円高に。**NZ中銀**が据え置き予想の多かった政策金利を引き下げ、追加利下げを示唆すると、NZドル安とともに円高が進み、米ドル円は146.07円まで下落した。
- リスクオンの円安で147円台を回復。**7月米CPI**の総合が市場予想を下回り、コアが予想通りとなると、米金利と米ドルは上下に変動。結局、米金利はCPI発表直前と大きく変わらない水準となったが、やや米ドル高に。15日には**7月米小売売上高**と週間の米新規失業保険申請件数が市場予想よりも改善したため、米金利上昇・米ドル高に振れ、米ドル円は147円台から149円台に急上昇。米国以外の金利も上昇したほか、米株高も進むなか、クロス円も上昇した。

来週の注目点

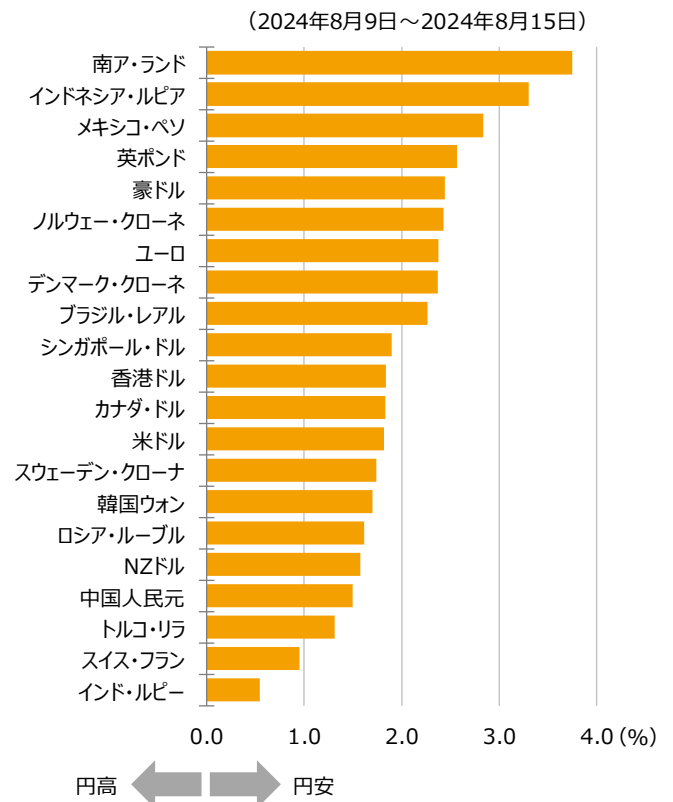
- 今週は日米欧株の上昇に伴いリスクオンの円安圧力が働いたうえ、日米金利差が縮小から拡大に転じて米ドル高・円安方向に作用した。米国のインフレ率や期待インフレ率の低下が米金利低下とリスクオンに働き、景気指標の改善が景気悪化懸念を後退させ米金利上昇とリスクオンに作用したと言える。来週も景気指標の改善が欧米金利上昇やリスクオンを通じて円安に働くだらうか。22日（木）に発表される**米国と欧州の8月PMI**が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

改めて利上げの必要性に
注目が集まるか

今週の振り返り

- 堅調な経済指標や世界的な市場心理の改善を受けて、豪ドルは円や米ドルに対して増価。国債利回りは米国に連れて全般に低下。
- 13日発表の**4-6月期賃金指数**は、前年同期比+4.1%と市場予想の+4.0%を小幅に上回り、1-3月期の+4.1%と変わらず。賃金インフレの沈静化は遠いことを示唆する。
- 15日発表の**7月雇用統計**では、雇用者数が前月差5.82万人増と市場予想の2.00万人増を上回った。しかもフルタイム雇用者数が6.05万人増となっており、中身も良好。失業率は6月の4.1%から4.2%に上昇したが、労働参加率が過去最高の67.1%（6月は66.9%）に上昇しており、「良い」失業率の上昇と解釈できる。労働需給は過剰なひっ迫から解消に向かっているものの、労働市場の悪化を意味するものではない。

来週の注目点

- 20日（火）に**8月RBA理事会の議事要旨**が公表される。米景気悪化への過度な懸念が後退したことで、改めて利上げの必要性に関する議論が注目を集める可能性がある。



カナダ

消費者物価指数は追加
利下げを後押しするか

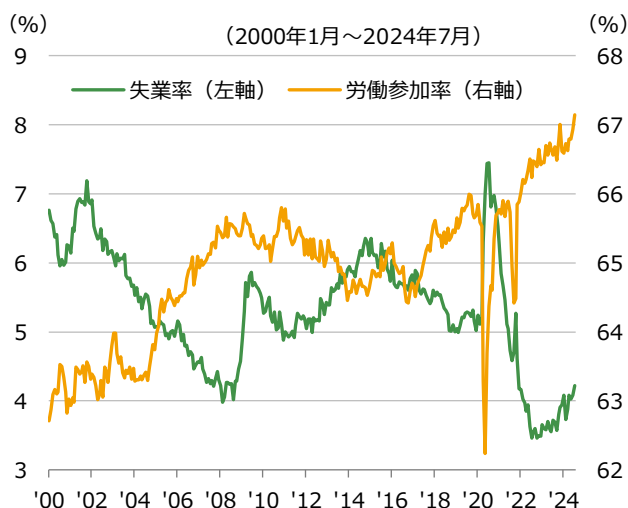
今週の振り返り

- 国債利回りは幅広い年限で小幅に低下。米小売売上高の上振れを受けて米国の過度な利下げ織り込みは一部後退したが、カナダの年内残り3回（各0.25%pt）の利下げ織り込みはほぼ変化なし。カナダ・ドルは豪ドルほど強くなかったが、世界的な市場心理の改善に支えられて対米ドルでは前週末比変わらず、対円では2%近く増価した。
- 先週末発表された**7月雇用統計**では、雇用者数が市場予想の前月差2.50万人増に対して、0.28万人減となり、2021年1月以来となる2カ月連続の減少を記録。失業率は前月から横ばいの6.4%にとどまったが、豪州とは対照的に労働参加率の低下によって上昇を免れた側面が強い。労働市場の軟化はカナダ銀行の利下げ継続を後押しする。

来週の注目点

- 20日（火）に**7月消費者物価指数**が発表される。総合、コアともに前年比の伸びが鈍化する見込み。その通りの結果であれば、市場が織り込んでいる次回9月4日の金融政策決定会合での利下げはより確実になる。

豪州：失業率と労働参加率



(出所) 豪州統計局

カナダ：失業率と労働参加率



(出所) カナダ統計局



中国

当局が債券市場への介入を強めるかに注目

今週の振り返り

- 海外センチメントの改善にも拘らず、国内景気の低迷が懸念され、木曜日までのCSI300指数は前週末比+0.3%に留まった。
- **7月の経済指標**は、比較対象の去年の水準が低く前年同月比伸び率が高まりやすいにも拘らず、改善はみられず。景気けん引役として期待される小売売上高やインフラ投資も前年同月比+2%台に留まり、鉱工業生産も鈍化傾向を継続。深刻な需要不足による景気低迷が続くとの見方を強める内容。
- **ITプラットフォーム企業が4-6月期決算**を発表。国内消費が低迷する中、テンセントはゲーム事業、JD.comは物流・価格競争による小売販売などに支えられ、市場予想を上回った。一方、アリババは消費低迷の影響を回避できず低調な決算となった。

来週の注目点

- **債券市場**に注目。金利低下をネガティブ視する当局が、地方銀行の国債買いの決済を阻止するなど介入を強め、国債利回りは上下に振れている。当局の介入が債券市場の金融仲介機能に影響を及ぼすかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策に注目

今週の振り返り

- 海外センチメントが改善する中、インドやASEANの株式市場は8月上旬の下落幅が小さかったこともあり、反発も限定的。
- **インドのモディ首相**は、**独立記念日**の15日に首都で**演説**。昨年インフラ投資を中心とした近代化政策から、今年は「2047年までに先進国入りする」との目標に向けて、製造業のハブ国を目指し雇用創出に軸足を移す方針が示された。6月の総選挙の結果を真摯に受け止めた政策とも考えられ、社会安定、消費・投資の両輪による高成長を期待させる内容と言える。
- **ベトナム**では、株式取引時のプレファンディング制度が緩和されるとの観測が浮上。8月中旬に正式に発表されれば、早ければ9月にもFTSE新興国指数への格上げが発表される可能性があり、注目が集まっている。

来週の注目点

- **インドネシアの金融政策決定会合**に注目。フィリピンが今週利下げに踏み出し、アジア諸国の利下げ局面の幕開けを印象づけたため、インドネシアも追随するかに注目。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

次期中銀総裁の人事と
市場の反応に注目

今週の振り返り

- 世界的な市場心理の改善に支えられて、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。海外金利低下の影響を受けて、ブラジルの国債利回りも全般に低下した。ブラジル・ボブスバ指数は15日まで8日続伸し、史上最高値に残り0.03%の水準まで回復した。
- 個人消費関連の経済指標はまちまちな結果。**6月小売売上高**は前月比▲1.0%（市場予想▲0.2%）となり、年初からの好調な推移が一服した格好。一方、相対的に回復が遅れていた**サービス業売上高**は、6月が前月比+1.7%（市場予想+0.8%）となった。
- ブラジル中銀のネット総裁は13日、7月から8月上旬にかけてのレアル安局面で為替介入を実施しなかったと述べた。ただ、仮に市場が機能不全に陥った場合は、必要に応じて為替介入を実施する可能性を示唆した。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はない。ハダジ財務相は今週、ブラジル中銀の次期総裁を数週間以内に発表すると述べており、人事に関する報道が相場の材料になる可能性がある。



トルコ

金融政策決定会合に注目

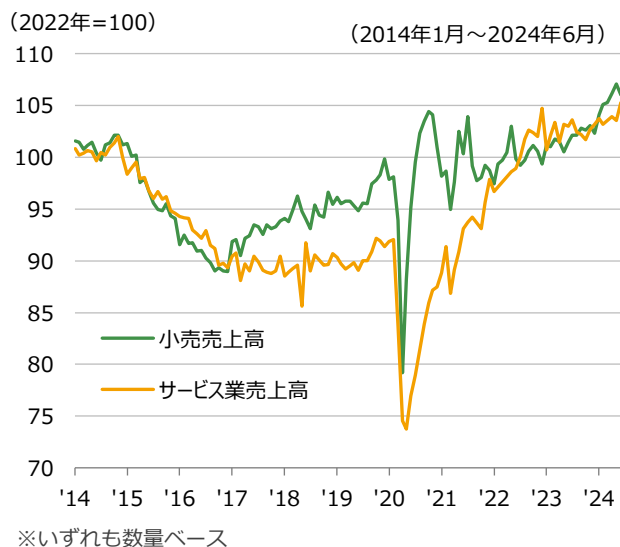
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して緩やかに減価。円安でリラ円は前週末比1.3%上昇。中銀の流動性吸収策などを受け金利は上昇。
- 13日発表の**6月経常収支**は+4.1億米ドルと、市場予想の+2.5億米ドルを上回り、昨年9月以来となる黒字を記録した。引き締め的な金融政策による内需の減速（輸入の減少）や、夏場の観光シーズンに伴うサービス収支の大幅黒字により、目先の経常収支は黒字基調で推移する公算が大きい。

来週の注目点

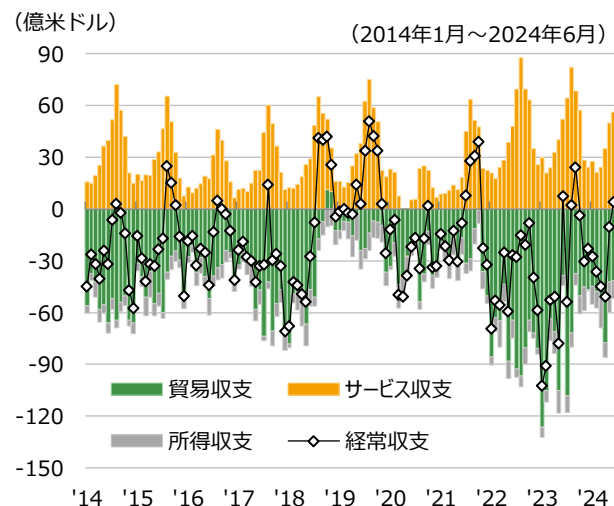
- 20日（火）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。今年3月の利上げ以降、インフレ率はおおむね中銀の見通しに沿って推移しているため、今回も政策金利を据え置く公算が大きい。インフレ沈静化の確度が高まる中でも、市場が早期の利下げ開始を織り込まないように、状況次第では利上げ再開も辞さない構えを維持するだろう。
- 23日（金）に**7月外国人観光客数**が発表される。観光シーズンのピークを迎え、単月としての過去最多を記録する可能性が高い。

ブラジル：個人消費



(出所) ブラジル地理統計院

トルコ：経常収支



(出所) トルコ中央銀行

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		8/15	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.00	0.00	4.25
英国	バンク・レート	5.00%	-0.25	-0.25	4.90
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.15	0.35	0.35
カナダ	翌日物金利	4.50%	-0.25	-0.50	4.25
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.30%	-0.20	-0.20	-0.65
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金利	6.25%	0.00	0.50	2.75
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-2.75	5.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.75%	-0.25	-0.50	6.25
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	32.50	31.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		8/15	1カ月	1年	3年
米国		3.91%	-0.32	-0.30	2.64
ドイツ		2.26%	-0.21	-0.41	2.73
英国		3.92%	-0.18	-0.67	3.35
日本		0.84%	-0.23	0.21	0.81
カナダ		3.08%	-0.34	-0.67	1.89
豪州		3.87%	-0.45	-0.38	2.66
中国		2.20%	-0.05	-0.38	-0.69
インド		6.86%	-0.12	-0.35	0.62
インドネシア		6.73%	-0.23	0.31	0.36
ブラジル		11.45%	-0.34	0.06	0.73
メキシコ		9.52%	-0.24	0.37	2.55
トルコ		26.10%	0.73	6.51	9.36

		直近値	期間別変化率		
株価指数		8/15	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	40,563	0.9%	16.1%	14.2%
	S&P500	5,543	-1.6%	24.9%	24.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,808	-3.5%	12.1%	13.7%
日本	日経平均株価	36,727	-10.8%	13.9%	31.3%
	TOPIX	2,601	-10.2%	13.6%	32.9%
中国	MSCI中国	56.23	-4.6%	-7.8%	-40.6%
インド	NIFTY50指数	24,144	-1.8%	24.2%	46.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,310	1.9%	-4.3%	22.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,224	-4.4%	-0.9%	-9.8%
リート					
米国	NAREIT指数	24,728	3.6%	18.7%	4.2%
日本	東証REIT指数	1,741	0.1%	-6.7%	-18.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		8/15	1カ月	1年	3年
米ドル		149.28	-5.6%	2.5%	36.2%
ユーロ		163.8	-4.9%	3.2%	26.7%
英ポンド		191.91	-6.4%	3.8%	26.3%
カナダ・ドル		108.75	-5.9%	0.8%	24.2%
豪ドル		98.70	-7.6%	5.0%	22.2%
中国人民元		20.77	-4.5%	3.9%	22.5%
インド・ルピー		1.76	-7.0%	0.1%	18.8%
インドネシア・ルピア		0.951	-2.7%	0.2%	24.8%
フィリピン・ペソ		2.58	-4.3%	0.7%	18.3%
ベトナム・ドン		0.595	-4.5%	-1.9%	23.6%
ブラジル・リアル		27.25	-6.1%	-6.7%	30.5%
メキシコ・ペソ		8.01	-10.1%	-5.7%	45.2%
トルコ・リラ		4.42	-7.5%	-17.7%	-65.6%

		8/15	1カ月	1年	3年
商品					
原油	WTI原油先物価格	78.16	-4.6%	-3.5%	14.2%
金	COMEX金先物価格	2,492	2.6%	28.8%	40.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

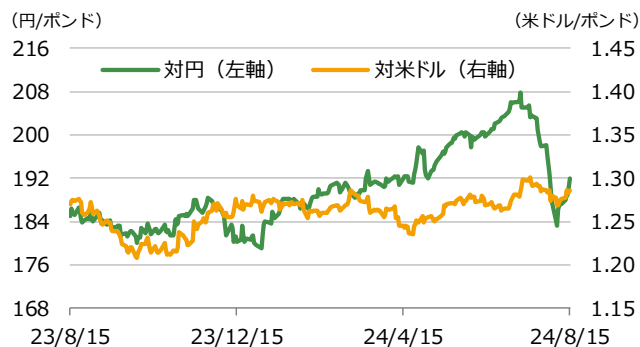
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



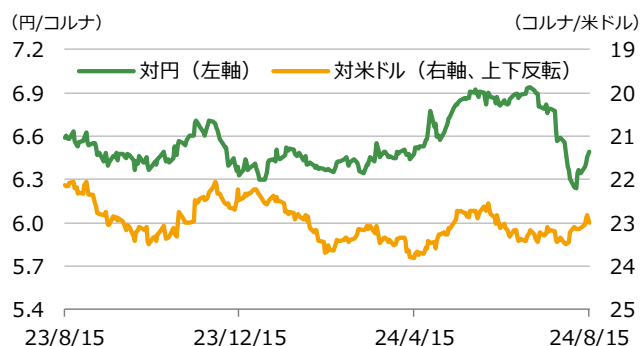
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



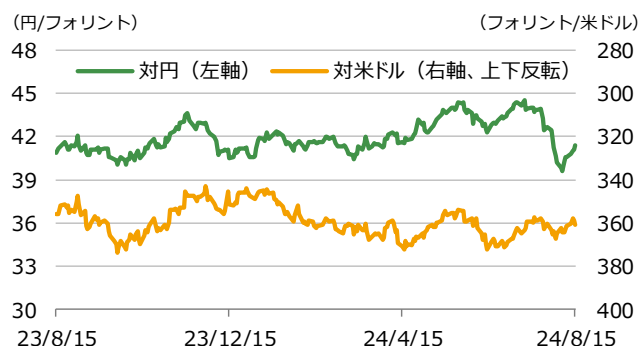
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



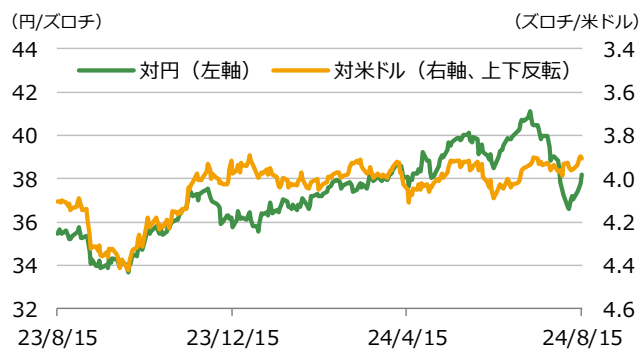
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



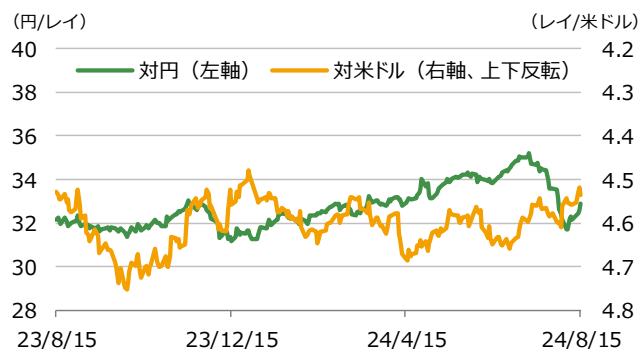
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



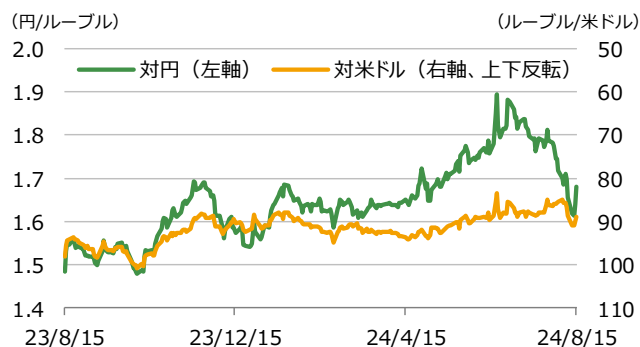
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



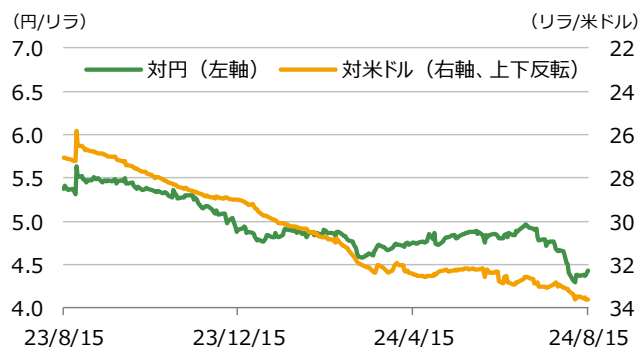
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

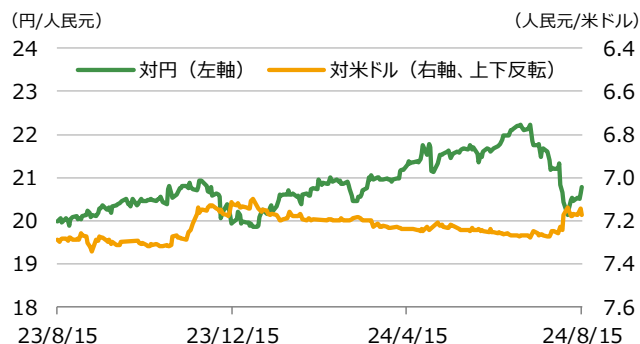
↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

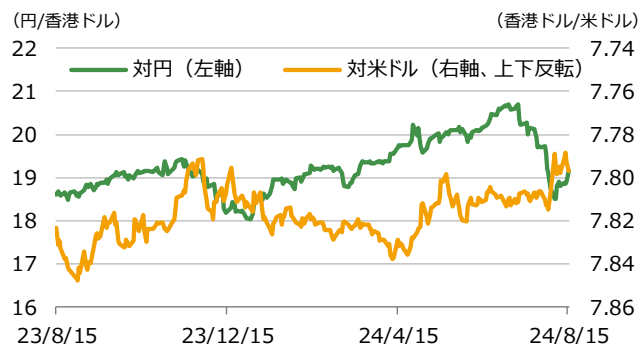
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



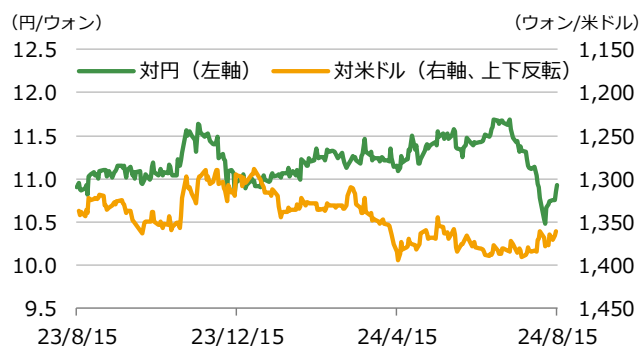
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



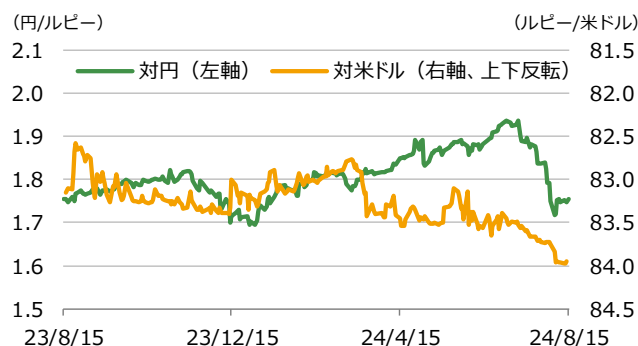
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



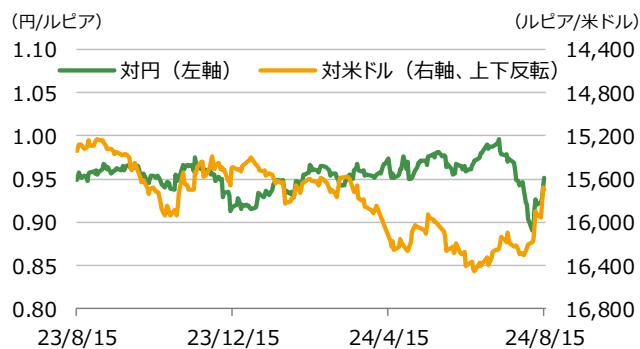
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



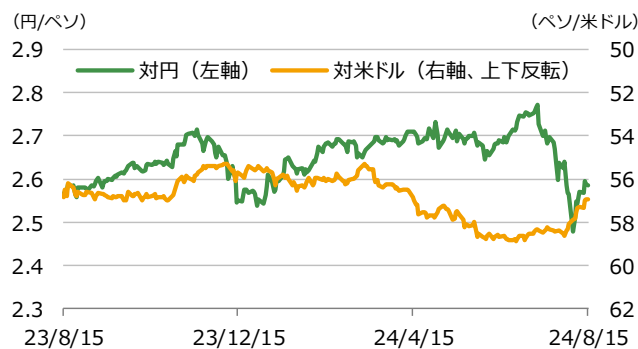
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



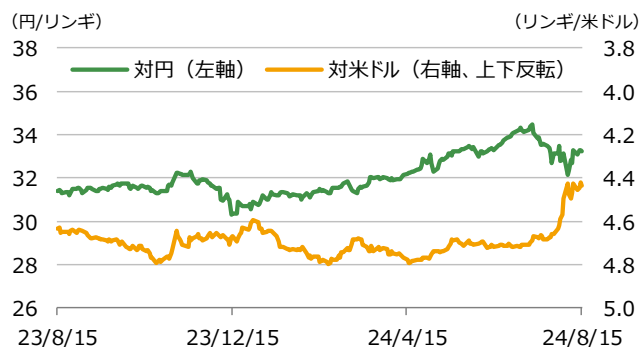
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

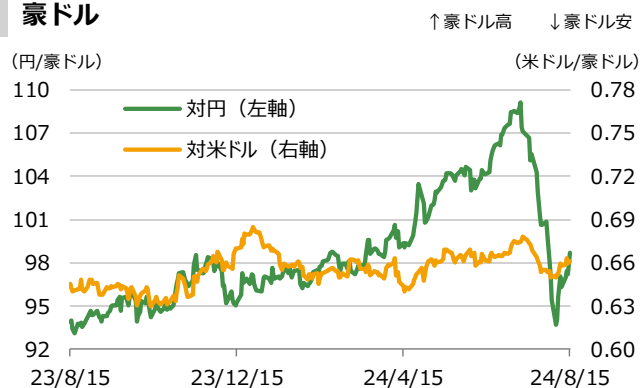


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

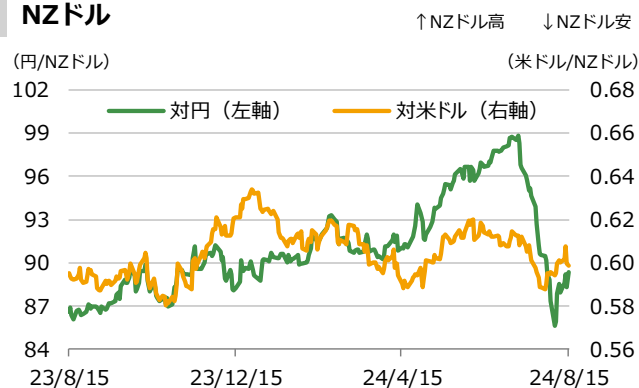
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

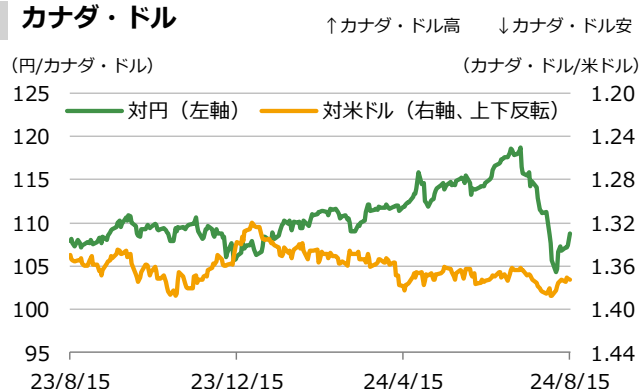
豪ドル



NZドル



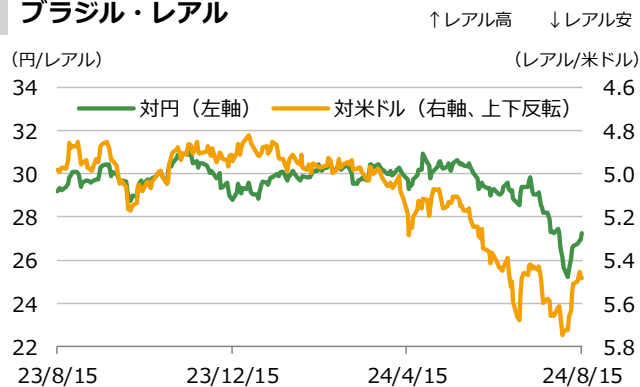
カナダ・ドル



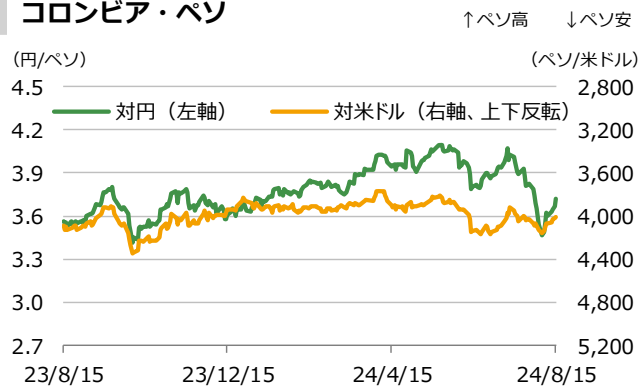
メキシコ・ペソ



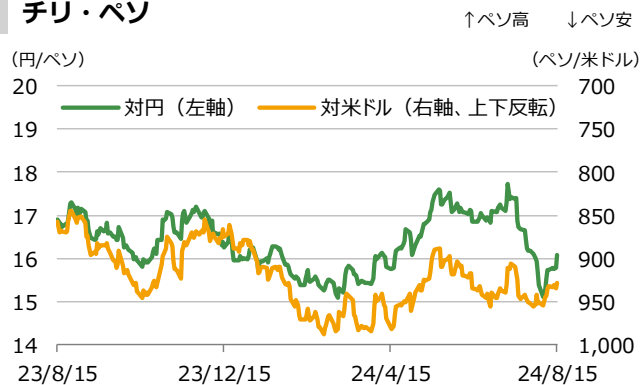
ブラジル・レアル



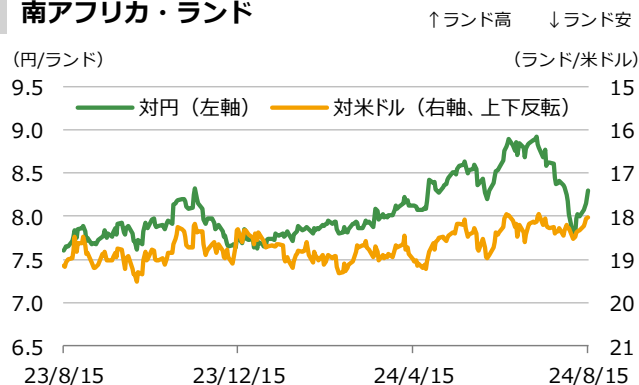
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

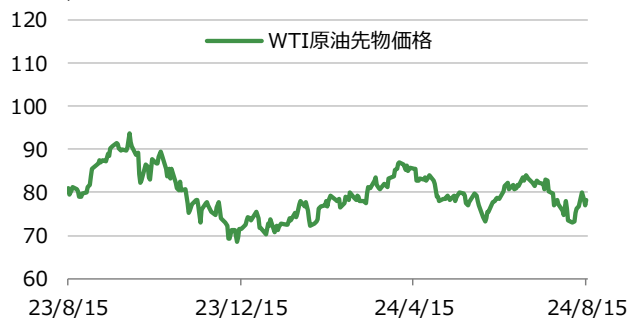


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

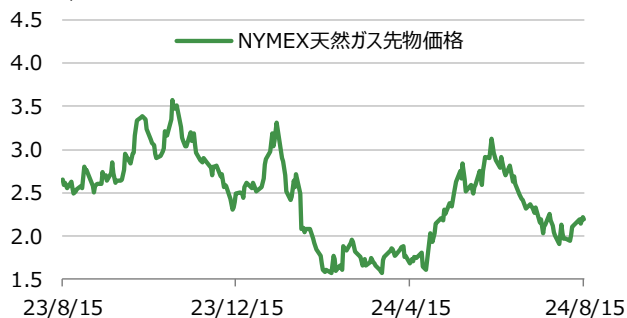
原油

(米ドル/バレル)



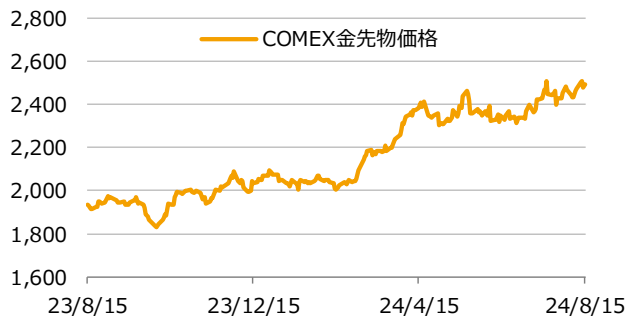
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



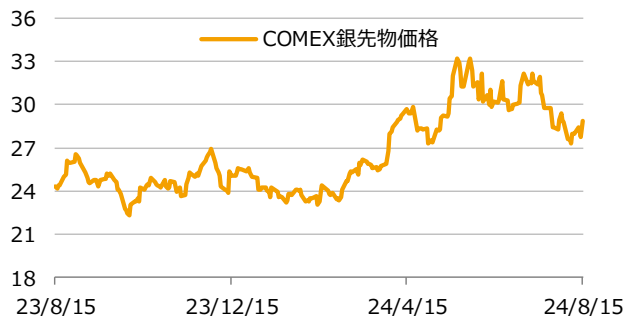
金

(米ドル/トロイオンス)



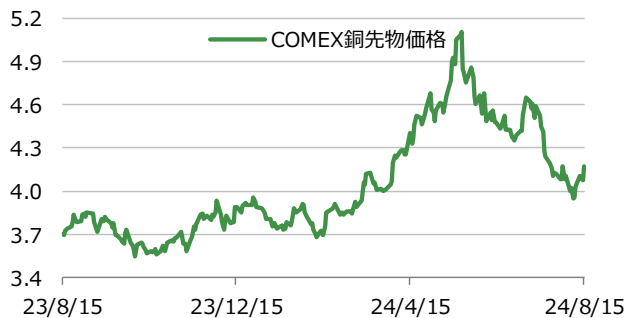
銀

(米ドル/トロイオンス)



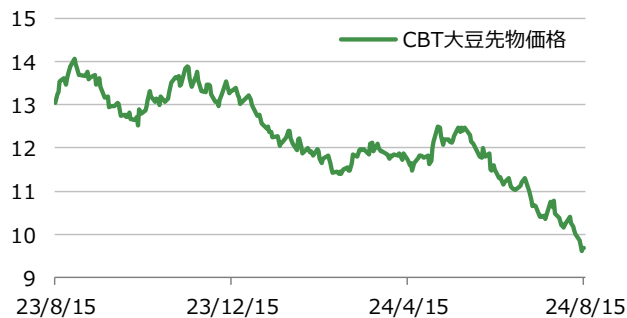
銅

(米ドル/ポンド)



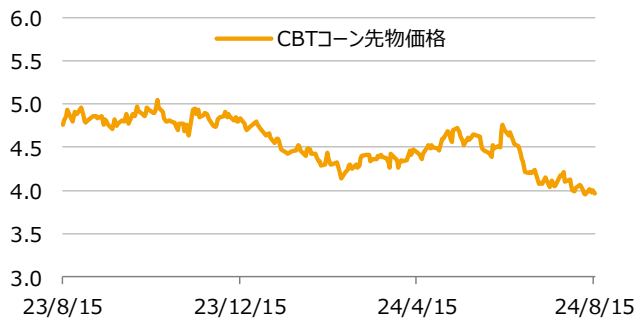
大豆

(米ドル/ブッシェル)



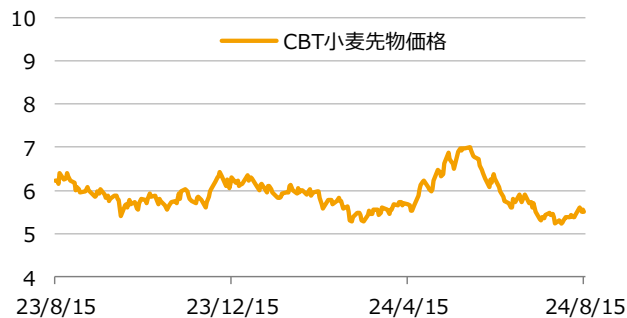
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール